

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 バッファロー
コード番号 3352 URL <http://www.buffalo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 坂本 裕二
(氏名) 日下部 直喜
TEL 048-256-6213
配当支払開始予定日 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,652	△0.1	269	5.1	346	△7.0	165	△14.6
23年3月期	8,662	1.8	256	1.0	373	9.2	193	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	8,011.70	—	4.1	6.2	3.1
23年3月期	9,378.59	—	4.9	6.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,518	4,098	74.3	198,810.17
23年3月期	5,582	3,994	71.6	193,787.04

(参考) 自己資本 24年3月期 4,098百万円 23年3月期 3,994百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	433	△325	△233	903
23年3月期	378	△337	△22	1,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	61	32.0	1.6
24年3月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	61	37.4	1.5
25年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,932	15.5	38	△68.4	76	△53.4	46	△50.7	2,231.38
通期	9,100	5.2	231	△14.2	300	△13.5	185	12.0	8,974.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	20,616 株	23年3月期	20,616 株
24年3月期	1 株	23年3月期	1 株
24年3月期	20,615 株	23年3月期	20,615 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 重要な会計方針	11
(7) 追加情報	11
(8) 財務諸表に関する注記事項	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(持分法損益等)	14
(税効果会計関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
仕入及び販売の状況	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災と原発事故の影響により経済活動が大きく停滞するなか、復興需要に伴い徐々に回復が進んでおりましたが、年度の後半にかけてタイの洪水によるサプライチェーン（部品供給網）の寸断や生産の低迷、原油価格の高騰、更には円高、欧州債務危機等による海外経済の低迷等の影響により、国内景気は不透明な状況で推移いたしました。

カー用品市場におきましては、エコカー補助金復活効果により2011年度の国内新車登録台数（軽自動車を含む）が前年度比3.3%増となり、また、タイヤ価格の値上げによる駆け込み需要や地デジ放送への移行に伴う地デジ対応の関連商品販売等が好調となるなど、売上を押し上げる要因もありましたが、雇用・所得環境の悪化に伴う生活防衛意識が継続しており、消費環境は依然として厳しい状況を強いられております。

このような環境において当社は、年度前半に震災対応として販売促進企画・キャンペーン等の自粛及び店舗の電光看板や売場照明の減光・節電等の対応を行う状況のもと、引き続き徹底した接客販売によりCS（顧客満足度）を高め、いくことに努め、「オートボックスポイントアップカード」の新規会員獲得及び稼働会員の増強に注力してまいりました。

近年、新車への標準装備化や販売単価の下落などにより売上高の減少が続いていたカーエレクトロニクス部門におきましては、地デジ化への完全移行によるカーテレビ用地デジチューナー及び地デジ対応テレビ付きカーナビゲーション等への需要が高まったことから、売上高は前年同期に比べ4.0%の増加となりました。

ピット・サービス部門におきましては、車検を中心に整備・板金塗装等のピット・サービス部門の業容拡大を積極的に進めた結果、売上高は前年同期に比べ4.2%の増加となりました。

自動車部門におきましては、東北地方での中古車需要の急増により中古車の市場価格が全国的に上昇したことから、売上高は前年同期に比べ7.5%の増加となりました。

しかしながら、デフレ継続による販売価格の下落やカーユーザーの節約志向等の影響により、当事業年度の業績は、売上高8,652,526千円（前年同期比0.1%減）、営業利益269,833千円（前年同期比5.1%増）、経常利益346,833千円（前年同期比7.0%減）、四半期純利益165,161千円（前年同期比14.6%減）となりました。

なお、税制改正に伴う税率変更の影響により、法人税等調整額は33,797千円増加しております。

次期の見通しにつきましては、カー用品市場における個人消費が引き続き厳しい状況を強いられる想定の中、当社は、平成24年7月に新規店舗の開設を予定しており、また、ピット・サービス部門の更なる拡充に注力し、売上高9,100,700千円（当事業年度比5.2%増）を見込んでおります。

利益面につきましては、新規店舗の開設に伴う広告宣伝費及び消耗品費等の初期費用の計上を勘案し、営業利益231,512千円（同14.2%減）、経常利益300,000千円（同13.5%減）を見込み、当期純利益は税制改正に伴う税率変更の影響により185,000千円（同12.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ63,742千円減少し5,518,830千円（前期比1.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金282,794千円、商品147,469千円及び差入保証金118,027千円が減少したことに対して、新規出店のための土地の取得416,994千円及び建設仮勘定104,744千円の増加等があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ167,294千円減少し1,420,358千円（前期比10.5%減）となりました。これは主に、買掛金101,730千円、長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）147,204千円が減少したことに対して、未払費用20,356千円及び退職給付引当金26,850千円の増加等があったためであります。

純資産については、前事業年度末に比べ103,551千円増加し4,098,471千円（前期比2.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加103,316千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ125,669千円減少し、当事業年度末には903,191千円(前期比12.2%減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、433,574千円となりました。これは主に、税引前当期純利益346,833千円及び減価償却費104,164千円を計上したことと、たな卸資産の減少額152,426千円及び差入保証金の家賃相殺による減少額99,808千円に対して、仕入債務の増加額101,730千円及び法人税等の支払額185,171千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、325,684千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出625,175千円及び有形固定資産の取得による支出543,304千円に対して、定期預金の払戻による収入816,200千円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、233,559千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出147,204千円、リース債務の返済による支出24,510千円及び配当金の支払額61,845千円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
株主資本比率(%)	74.4	74.2	71.5	74.3
時価ベースの株主資本比率(%)	19.0	25.1	22.1	24.8
債務償還年数(年)	0.7	0.4	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.4	128.0	43.9	60.4

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分は企業にとって最も重要な政策の一つと考え、安定的な配当の維持を基本方針としつつ、業績の進展状況並びに企業体質強化等を総合的に勘案のうえ慎重に決定していく所存であります。

当期末の配当金につきましては、上記方針に基づき検討した結果、1株当たり配当1,500円(普通配当)を予定しております。なお、中間配当金として1,500円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり3,000円となります。

次期の配当につきましても、当期と同額の1株当たり配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、店舗の出店、改装等の業績向上のための設備投資に充当していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信(平成23年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.buffalo.co.jp>

(大阪証券取引所ホームページ)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、東日本大震災と原発事故の影響により依然として厳しい状況にあるなか、復興需要に伴い徐々に回復が進んでおりますが、長期化する円高やエネルギー政策の不透明感等、今後も景気の下振れリスクが残る状況となっております。

また、世界経済におきましても、欧州の政府債務危機の深刻化等の影響により景気減速の懸念が顕在化しており、新興国・資源国の成長率の回復が一部見込まれてはいるものの、その先行きが不透明な状況にあります。

カー用品市場におきましては、自動車保有台数の減少及び若年層の車離れ等による当市場の縮小傾向と、雇用・所得環境の悪化に伴う節約志向が継続しており、消費環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想しておりますが、当社としましては引き続き経済情勢、個人消費動向、競合他社動向等、経営環境に十分注意を払いながら、新規出店を軸とした将来的な成長戦略を踏まえた上で、現状の厳しい局面を乗り切るために収益性の向上と財務体質の強化を図り、強固な経営基盤の構築を図るための施策を行ってまいります。

なお、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた、当社に関連する法規制の確認・周知、遵守状況の監視等についても継続して行なってまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題と認識しております。

- ① 人材の育成及びCS(顧客満足)の更なる向上
- ② 徹底した接客販売による売上総利益率の改善
- ③ 自社ブランド商品、オリジナル技術・サービスの提供
- ④ 在庫管理の徹底及び在庫回転率の向上
- ⑤ 将来的な成長戦略に向けた内部統制の強化及び経営管理基盤の充実
- ⑥ コンプライアンス及びリスク管理等の強化・充実

(5) その他、会社の経営上重要な事項

重要な事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,936	1,161,141
売掛金	※1 364,955	※1 408,011
商品	1,121,199	973,729
貯蔵品	6,759	1,803
前渡金	620	—
前払費用	※1 65,502	※1 67,005
繰延税金資産	161,495	145,967
未収入金	※1 171,592	※1 178,741
その他	14,872	20,757
流動資産合計	3,350,934	2,957,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	797,169	798,349
減価償却累計額	△388,612	△432,826
建物(純額)	408,557	365,522
構築物	180,714	199,884
減価償却累計額	△143,097	△150,529
構築物(純額)	37,616	49,355
機械及び装置	49,176	50,153
減価償却累計額	△24,881	△28,734
機械及び装置(純額)	24,294	21,418
車両運搬具	62,144	69,643
減価償却累計額	△54,649	△60,642
車両運搬具(純額)	7,495	9,000
工具、器具及び備品	139,467	145,983
減価償却累計額	△120,285	△127,495
工具、器具及び備品(純額)	19,181	18,487
土地	—	416,994
リース資産	127,535	171,420
減価償却累計額	△17,722	△43,880
リース資産(純額)	109,812	127,540
建設仮勘定	—	104,744
有形固定資産合計	606,958	1,113,064
無形固定資産		
借地権	80,701	75,321
ソフトウェア	484	386
その他	5,104	5,104
無形固定資産合計	86,290	80,812
投資その他の資産		
関係会社株式	16,580	16,995
出資金	1,120	1,120
長期前払費用	※1 157,118	※1 144,941
繰延税金資産	137,908	130,753
保険積立金	2,021	2,223
差入保証金	※1 1,185,542	※1 1,067,514
その他	38,098	4,246
投資その他の資産合計	1,538,389	1,367,794
固定資産合計	2,231,637	2,561,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産合計	5,582,572	5,518,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 347,424	※1 245,693
1年内返済予定の長期借入金	147,204	117,654
リース債務	20,856	29,535
未払金	78,171	62,244
未払費用	43,553	63,910
未払法人税等	138,408	112,239
前受金	43,749	46,923
預り金	9,917	25,392
前受収益	7,752	11,028
賞与引当金	134,000	140,000
ポイント引当金	37,529	28,133
資産除去債務	3,000	—
その他	14,208	33,833
流動負債合計	1,025,775	916,589
固定負債		
長期借入金	203,663	86,009
リース債務	89,712	100,423
退職給付引当金	225,531	252,381
資産除去債務	38,270	59,689
その他	4,699	5,264
固定負債合計	561,876	503,769
負債合計	1,587,652	1,420,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金	485,244	485,244
資本剰余金合計	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,750,000
繰越利益剰余金	314,095	317,411
利益剰余金合計	2,999,670	3,102,986
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,995,335	4,098,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△415	△180
評価・換算差額等合計	△415	△180
純資産合計	3,994,919	4,098,471
負債純資産合計	5,582,572	5,518,830

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,662,259	8,652,526
売上原価		
商品期首たな卸高	1,085,827	1,121,199
当期商品仕入高	※1 5,023,649	※1 4,808,655
合計	6,109,476	5,929,855
商品期末たな卸高	1,121,199	973,729
商品売上原価	4,988,277	4,956,125
売上総利益	3,673,982	3,696,401
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,417,198	※1, ※2 3,426,567
営業利益	256,784	269,833
営業外収益		
受取利息	※1 12,933	※1 12,158
受取配当金	110	115
受取手数料	※1 63,491	※1 39,841
受取協賛金等	※1 30,311	※1 5,357
その他	※1 19,919	※1 30,304
営業外収益合計	126,765	87,777
営業外費用		
支払利息	8,622	7,385
ピットクレーム処理費等	1,163	—
固定資産除却損	—	1,481
その他	709	1,910
営業外費用合計	10,495	10,778
経常利益	373,054	346,833
特別利益		
固定資産売却益	※3 31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,995	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,455	—
特別損失合計	35,451	—
税引前当期純利益	337,635	346,833
法人税、住民税及び事業税	180,271	159,168
法人税等調整額	△35,975	22,503
法人税等合計	144,295	181,672
当期純利益	193,339	165,161

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	510,506	510,506
当期末残高	510,506	510,506
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	485,244	485,244
当期末残高	485,244	485,244
資本剰余金合計		
当期首残高	485,244	485,244
当期末残高	485,244	485,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35,575	35,575
当期末残高	35,575	35,575
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,550,000	2,650,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,650,000	2,750,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	282,600	314,095
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	193,339	165,161
当期変動額合計	31,494	3,316
当期末残高	314,095	317,411
利益剰余金合計		
当期首残高	2,868,175	2,999,670
当期変動額		
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	193,339	165,161
当期変動額合計	131,494	103,316
当期末残高	2,999,670	3,102,986
自己株式		
当期首残高	△86	△86
当期末残高	△86	△86
株主資本合計		
当期首残高	3,863,841	3,995,335
当期変動額		
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	193,339	165,161
当期変動額合計	131,494	103,316
当期末残高	3,995,335	4,098,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△467	△415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	235
当期変動額合計	51	235
当期末残高	△415	△180
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△467	△415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	235
当期変動額合計	51	235
当期末残高	△415	△180
純資産合計		
当期首残高	3,863,373	3,994,919
当期変動額		
剰余金の配当	△61,845	△61,845
当期純利益	193,339	165,161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	235
当期変動額合計	131,546	103,551
当期末残高	3,994,919	4,098,471

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	337,635	346,833
減価償却費	96,757	104,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,200	6,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	760	△9,396
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,580	26,850
受取利息及び受取配当金	△13,044	△12,274
支払利息	8,622	7,385
有形固定資産除売却損益(△は益)	12,963	1,481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,455	—
差入保証金の増減額(△は増加)	103,621	99,808
売上債権の増減額(△は増加)	△8,085	△43,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,311	152,426
未収入金の増減額(△は増加)	△18,650	△7,266
仕入債務の増減額(△は減少)	70,383	△101,730
前受金の増減額(△は減少)	△9,473	3,174
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,851	29,072
その他	△28,217	21,451
小計	574,946	624,924
利息及び配当金の受取額	1,355	1,001
利息の支払額	△8,629	△7,178
法人税等の支払額	△188,695	△185,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,977	433,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△908,500	△625,175
定期預金の払戻による収入	870,800	816,200
短期貸付けによる支出	—	△10,000
短期貸付金の回収による収入	12,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△66,489	△543,304
有形固定資産の売却による収入	57	—
差入保証金の差入による支出	△245,000	—
差入保証金の回収による収入	500	41,000
その他	△492	△8,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,125	△325,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△143,864	△147,204
リース債務の返済による支出	△16,478	△24,510
配当金の支払額	△61,845	△61,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,187	△233,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,664	△125,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,196	1,028,861
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,028,861	※1 903,191

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照ください。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">317,469千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">14,631千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">60,414千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">102,409千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">573,047千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">309,941千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	317,469千円	前払費用	14,631千円	未収入金	60,414千円	長期前払費用	102,409千円	差入保証金	573,047千円	買掛金	309,941千円	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	850,000千円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,087千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">14,631千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">71,404千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">95,709千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">541,744千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">213,207千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,087千円	前払費用	14,631千円	未収入金	71,404千円	長期前払費用	95,709千円	差入保証金	541,744千円	買掛金	213,207千円	当座貸越極度額	850,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	850,000千円
売掛金	317,469千円																																				
前払費用	14,631千円																																				
未収入金	60,414千円																																				
長期前払費用	102,409千円																																				
差入保証金	573,047千円																																				
買掛金	309,941千円																																				
当座貸越極度額	850,000千円																																				
借入実行残高	—千円																																				
差引額	850,000千円																																				
売掛金	2,087千円																																				
前払費用	14,631千円																																				
未収入金	71,404千円																																				
長期前払費用	95,709千円																																				
差入保証金	541,744千円																																				
買掛金	213,207千円																																				
当座貸越極度額	850,000千円																																				
借入実行残高	—千円																																				
差引額	850,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,532,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への地代家賃</td> <td style="text-align: right;">163,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取協賛等</td> <td style="text-align: right;">23,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">22,195千円</td> </tr> </table>	関係会社からの商品仕入高	4,532,286千円	関係会社への地代家賃	163,230千円	関係会社からの受取協賛等	23,077千円	上記以外の営業外収益	22,195千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,254,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への地代家賃</td> <td style="text-align: right;">167,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取協賛等</td> <td style="text-align: right;">3,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">15,294千円</td> </tr> </table>	関係会社からの商品仕入高	4,254,388千円	関係会社への地代家賃	167,220千円	関係会社からの受取協賛等	3,927千円	上記以外の営業外収益	15,294千円																
関係会社からの商品仕入高	4,532,286千円																																
関係会社への地代家賃	163,230千円																																
関係会社からの受取協賛等	23,077千円																																
上記以外の営業外収益	22,195千円																																
関係会社からの商品仕入高	4,254,388千円																																
関係会社への地代家賃	167,220千円																																
関係会社からの受取協賛等	3,927千円																																
上記以外の営業外収益	15,294千円																																
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は90.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,187,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">185,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">574,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">179,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">201,027千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,187,771千円	賞与引当金繰入額	134,000千円	退職給付費用	39,355千円	法定福利費	185,198千円	地代家賃	574,698千円	減価償却費	96,757千円	支払手数料	179,648千円	広告宣伝費	201,027千円	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,224,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">195,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">578,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">167,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">205,500千円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	1,224,356千円	賞与引当金繰入額	140,000千円	退職給付費用	38,801千円	法定福利費	195,174千円	地代家賃	578,975千円	減価償却費	104,164千円	支払手数料	167,282千円	広告宣伝費	205,500千円
従業員給与手当	1,187,771千円																																
賞与引当金繰入額	134,000千円																																
退職給付費用	39,355千円																																
法定福利費	185,198千円																																
地代家賃	574,698千円																																
減価償却費	96,757千円																																
支払手数料	179,648千円																																
広告宣伝費	201,027千円																																
従業員給与手当	1,224,356千円																																
賞与引当金繰入額	140,000千円																																
退職給付費用	38,801千円																																
法定福利費	195,174千円																																
地代家賃	578,975千円																																
減価償却費	104,164千円																																
支払手数料	167,282千円																																
広告宣伝費	205,500千円																																
<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	31千円	<p>_____</p>																														
車両運搬具	31千円																																
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,995千円</td> </tr> </table>	建物	5,584千円	構築物	1,890千円	工具、器具及び備品	872千円	撤去費用	4,647千円	計	12,995千円	<p>_____</p>																						
建物	5,584千円																																
構築物	1,890千円																																
工具、器具及び備品	872千円																																
撤去費用	4,647千円																																
計	12,995千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	—	—	20,616
合計	20,616	—	—	20,616
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,922	利益剰余金	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	—	—	20,616
合計	20,616	—	—	20,616
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,922	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	30,922	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,922	利益剰余金	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,443,936千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金</td> <td>△415,075千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,028,861千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ122,465 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,443,936千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△415,075千円	現金及び現金同等物	<u>1,028,861千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,161,141千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預 金</td> <td>△257,950千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>903,191千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リー ス取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ43,901 千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,161,141千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△257,950千円	現金及び現金同等物	<u>903,191千円</u>
現金及び預金勘定	1,443,936千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△415,075千円												
現金及び現金同等物	<u>1,028,861千円</u>												
現金及び預金勘定	1,161,141千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△257,950千円												
現金及び現金同等物	<u>903,191千円</u>												

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平
成24年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	54,940千円	52,850千円
たな卸資産仕入割戻配賦額	15,830千円	19,317千円
ポイント引当金	15,386千円	10,620千円
未払事業税	11,767千円	9,130千円
未払費用	7,007千円	6,963千円
たな卸資産評価損	39,678千円	36,839千円
店舗閉鎖損失	7,125千円	－千円
その他	9,759千円	10,245千円
繰延税金資産合計	161,495千円	145,967千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,467千円	89,292千円
減価償却費	27,278千円	23,616千円
資産除去債務	15,690千円	21,118千円
その他	9,321千円	8,903千円
繰延税金資産合計	144,758千円	142,930千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する資産	△6,850千円	△12,177千円
繰延税金負債合計	△6,850千円	△12,177千円
差引：繰延税金資産の純額	137,908千円	130,753千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
住民税均等割		1.6%
その他		△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		9.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.00%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.38%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,806千円減少し、法人税等調整額が33,797千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、㈱オートボックスセブンが運営する「オートボックスフランチャイズチェーン」のフランチャイジーとして、店舗におけるカー用品の販売及び取り付けサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各店舗を基礎としたカー用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カーエレクトロニクス	タイヤ・ホイール	車内用品・車外用品	ピット・サービス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,753,920	1,959,480	1,457,802	1,575,665	1,915,392	8,662,259

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カーエレクト ロニクス	タイヤ・ホイ ール	車内用品・車 外用品	ビット・サー ビス工賃	その他	合計
外部顧客への売上高	1,824,840	1,871,015	1,424,018	1,641,081	1,891,570	8,652,526

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 193,787円04銭 1株当たり当期純利益金額 9,378円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 198,810円17銭 1株当たり当期純利益金額 8,011円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	193,339	165,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,339	165,161
期中平均株式数(株)	20,615.00	20,615.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 392株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数 374株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、該当事項はありません。

5. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		備考
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
オートボックス川口店	384,501	7.6	358,293	7.5	
オートボックス東浦和店	266,638	5.3	263,435	5.5	
オートボックス北浦和店	555,791	11.1	584,118	12.1	
スーパーオートボックス TODA	880,322	17.5	870,088	18.1	
オートボックス桶川店	432,526	8.6	426,152	8.9	
オートボックス坂戸店	335,867	6.7	356,163	7.4	
オートボックス254朝霞店	242,305	4.8	223,514	4.6	
スーパーオートボックス 大宮バイパス	665,547	13.3	613,548	12.8	
オートボックス環七板橋店	372,541	7.4	350,497	7.3	
スーパーオートボックス 環七王子神谷	523,656	10.4	496,790	10.3	
オートボックス練馬店	340,938	6.8	266,053	5.5	
その他	23,012	0.5	—	—	
合計	5,023,649	100.0	4,808,655	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		備考
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
オートボックス川口店	696,992	8.0	707,924	8.2	
オートボックス東浦和店	518,473	6.0	530,546	6.1	
オートボックス北浦和店	884,464	10.2	920,017	10.6	
スーパーオートボックス TODA	1,385,956	16.0	1,381,475	16.0	
オートボックス桶川店	820,269	9.5	815,170	9.4	
オートボックス坂戸店	632,814	7.3	693,344	8.0	
オートボックス254朝霞店	457,352	5.3	439,800	5.1	
スーパーオートボックス 大宮バイパス	1,089,499	12.6	1,067,263	12.3	
オートボックス環七板橋店	715,115	8.2	660,576	7.6	
スーパーオートボックス 環七王子神谷	969,556	11.2	933,019	10.8	
オートボックス練馬店	490,081	5.7	487,624	5.7	
その他	1,683	0.0	15,762	0.2	
合計	8,662,259	100.0	8,652,526	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 品目別販売実績

当事業年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
カーエレクトロニクス	1,753,920	20.3	1,824,840	21.1
タイヤ・ホイール	1,959,480	22.6	1,871,015	21.6
車内用品・車外用品	1,457,802	16.8	1,424,018	16.4
カースポーツ	768,470	8.9	689,745	8.0
ピット・サービス工賃	1,575,665	18.2	1,641,081	19.0
オイル・バッテリー	704,146	8.1	689,633	8.0
自動車	443,535	5.1	476,810	5.5
その他	△760	△0.0	35,381	0.4
合計	8,662,259	100.0	8,652,526	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
車内用品・車外用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ等
カースポーツ	ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等) チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等) 省燃費用品
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付、板金塗装、車検・整備工賃
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
自動車	新車及び中古自動車